

# 第 4 部

---

## 地 域 づ く り の 基 本 方 向

### 【趣 旨】

本県内の各地域における特性や課題に応じた地域づくりを進めるため、基本的な考え方や方向性などを示すものです。

### 【構 成】

地域づくりの視点や地域区分の考え方を示す『基本的な考え方』、地域毎の目指す将来像や地域づくりの取組を記載する『地域区分毎の基本方向』、観光振興による地域活性化や、本県を代表する地域資源の一つである霞ヶ浦と共生する地域づくりを記載する『広域的な地域づくり』の3つの章で構成しています。

# 第1章 基本的な考え方

---

## 1 地域づくりの視点

日本社会全体が未曾有の人口減少・少子高齢時代を迎え、本県においても地域を取り囲む環境は急激に大きく変わり始めており、地域の将来はこれまでの延長線上にはありません。

第1部『将来構想』の中で述べたとおり、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して本県の2050年の人口を算出すると210万人となりますが、このような状況において全ての地域を現状のまま維持することは極めて困難と見込まれます。

本県は、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を目指し、「新しい豊かさ」「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」の4つの新しい茨城づくりにチャレンジし、様々な施策に取り組んでまいります。地域が活力を失わずに存続するためには、県民一人ひとりが地元・茨城のために、地域のために何ができるのかを考え、自ら行動することによって新しい時代を切り拓いていくことが必要不可欠です。

こうしたことを踏まえ、県は、次の4つの視点に基づき、地域づくりを進めていきます。

### (1) 地域が主体的に考える地域づくり

地域の振興は、そのアイディアを、地域で暮らし、地域を良く知る方々が主体的に考えていくことが最も重要です。

県は、市町村はもとより、国、民間企業及び関係団体との緊密な連携を図りつつ、地域住民、ボランティア、NPOなど、多様な主体とともに将来のことを考え、今後目指すべき方向性や目標、そして危機感を共有しながら地域づくりの取組みを進めます。

### (2) 広域交通ネットワークで相互に支え合う地域づくり

地域の創意工夫のもと、地域の特徴を活かし相互に支え合うとともに、生産性の向上に資する広域交通ネットワークの整備の在り方を検討するなど、未来を見据え、交流の盛んな地域づくりを推進します。

### (3) 最先端技術を活用した特色ある地域づくり

農業・産業・教育・文化・医療・福祉などの様々な分野への積極的なICTなどの最先端技術の導入によって地域の活性化を図り、将来の少子高齢化や人口減少の進行に左右されず、力強く発展する地域づくりを推進します。

### (4) 県境を越える広域連携を見据えた地域づくり

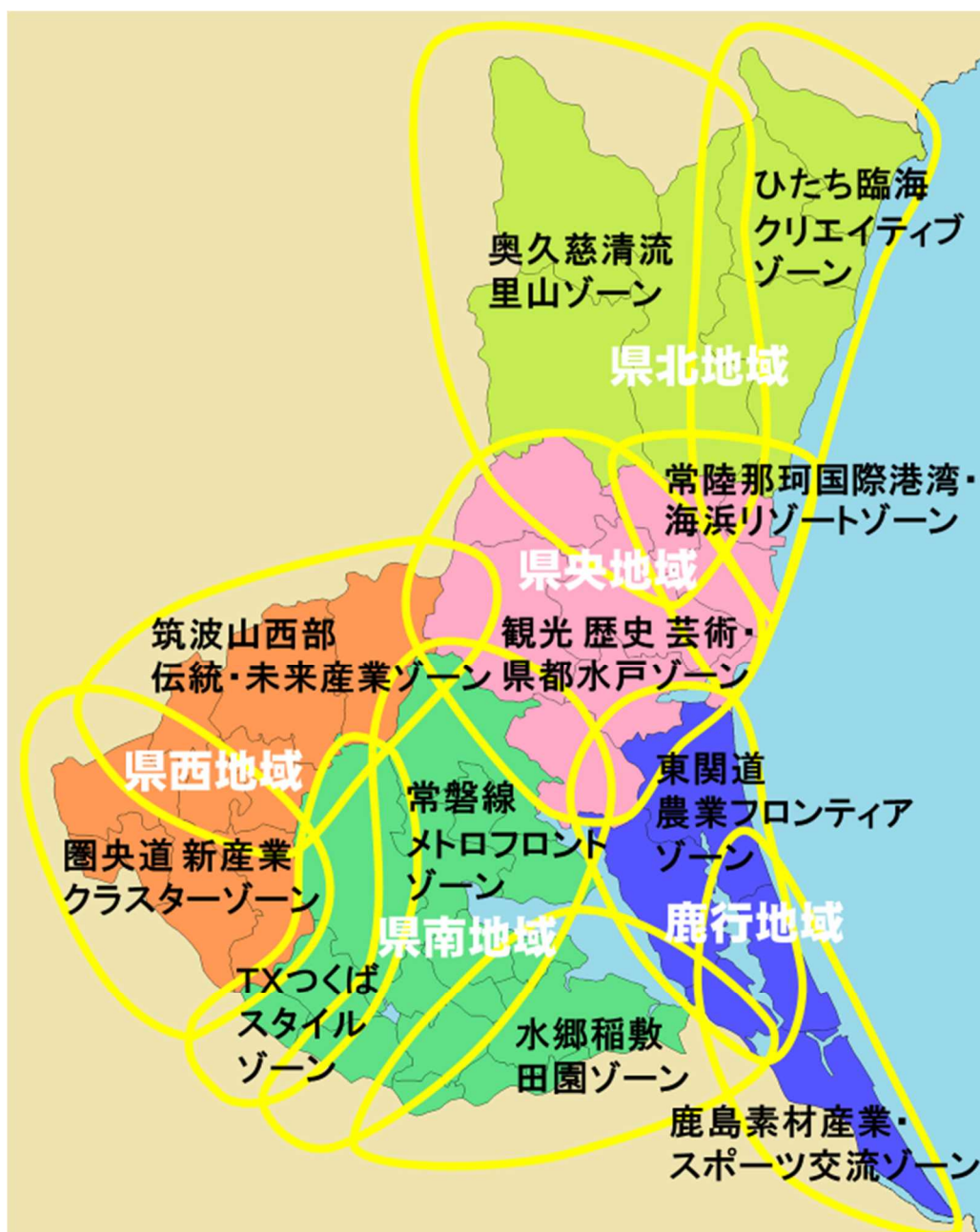
地域が活力を維持しながら存続するためには、広域的な連携の重要性が増していることから、県境などの従来の行政区域に縛られずに、地域の広域連携を見据えた取組を支援していきます。

## 2 地域区分の考え方

これまでの社会経済の結びつきや、地理的条件、歴史的背景などを勘案して、地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を「県北」、「県央」、「鹿行」、「県南」、「県西」の5つの「地域」に区分します。

なお、同一地域内においても、産業構造や人口動態などから将来の発展の方向性が異なる地域が含まれることから、地域主体の地域振興をイメージしやすくするため、主要な交通インフラなどを基準に、5つの地域を細分化した11の「ゾーン」を新たに設定します。

これらの境界については、地域の現状や課題を定量的に分析する場合は、市町村の行政界を基準に区分しますが、県外の地域を含め、弾力的なものとして取り扱います。



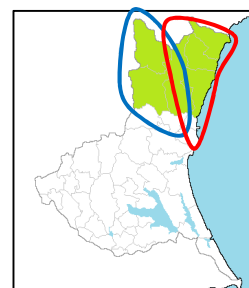
## 第2章 地域区分毎の基本方向

地域の現状と課題を踏まえ、2050年頃を展望した将来像を目指し、様々な取組を進めていくことにより、地域の振興を図り、本県全体の発展に繋げていきます。

※将来人口については、2018年3月に国立社会保障・人口問題研究所が推計した方法に準拠し、本県において地域別に算出した2050年の年齢3区分別人口を使用しています。

### 1 県北地域

面積（県全体に占める割合）	1,652 km <sup>2</sup> (27.1%)
人口（県全体に占める割合）	358,553人 (12.4%)
総生産（県全体に占める割合）	15,609億円 (12.0%)

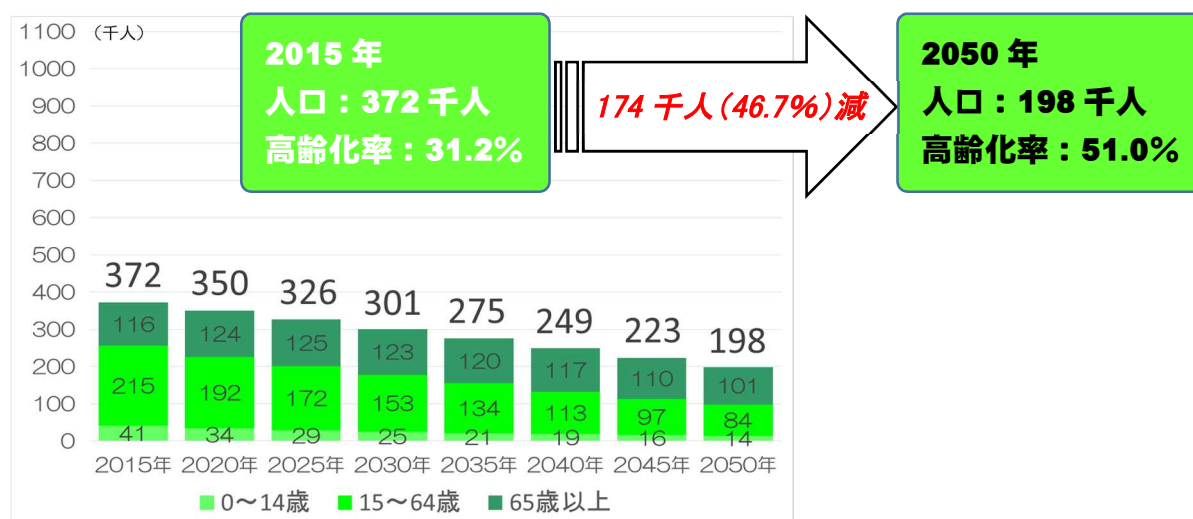


● **ひたち臨海クリエイティブゾーン**（日立市，高萩市，北茨城市）

● **奥久慈清流里山ゾーン**（常陸太田市，常陸大宮市，大子町）

	1人あたり所得(百万円)	農業産出額(兆円)	製造品出荷額(兆円)	商品販売額(兆円)
県北地域	2.85	0.02	1.74	0.56
ひたち臨海クリエイティブゾーン	2.98	0.01	1.59	0.43
奥久慈清流里山ゾーン	2.56	0.02	0.15	0.13

#### 将来人口推計



#### 現状と課題

県北地域は、変化に富んだ海岸線や、久慈川、那珂川などの清流、八溝山系に連なる山並みの豊かな緑など、多様な自然環境を有する地域です。

人口は約35万9千人で、県全体の12.4%を占めています。県内5地域の中で最も高齢化が進行しており、将来人口の大幅な減少が見込まれています。

地域の活力を維持していくためには、広域交通ネットワークを整備し、地域の特性を活かした観光や産業の発展を図るとともに、ひたち臨海クリエイティブゾーンにおいては、高度なものづくり産業の振興など、奥久慈清流里山ゾーンにおいては、農林畜産業の振興による自立した中山間地域づくりなどの取り組みが必要です。

## 目指す将来像

- 県北地域**は、産業・観光の発展や交流促進の基盤となる広域交通ネットワークの整備により、豊かな自然環境を活かした観光、移住・二地域居住や、地域の歴史や芸術、伝統文化を活かした多彩な交流が活発に行われ、県北地域全域がゆとりと潤いのある魅力的な地域となっています。
- ・**ひたち臨海クリエイティブゾーン**は、高度なものづくり産業の集積や、革新的技術の進展などにより、活力ある産業拠点が形成されています。
- ・**奥久慈清流里山ゾーン**は、農林畜産物の独自ブランドの確立、充実した生活支援サービスや安定した雇用の確保などにより、自立した中山間地域として発展しています。

## 地域づくりの取組

- ・広域交通ネットワークや地域の特性を活かした産業集積、専門的な人材の育成等による高度なものづくり産業の振興を図るとともに、起業支援や今後成長が見込まれるクリエイティブ企業等の誘致等により、多様な働き方ができる環境づくりを進めます。
- ・農業生産基盤の強化や林業経営の自立化等を推進するとともに、戦略的な情報発信等による農林水産物のブランド力強化、多様な人材の確保・育成、観光との連携などに取り組むことにより、地域特性を活かした農林水産物の振興を図ります。また、農村の多面的機能の維持・発揮を図る取組を進めるとともに、深刻化する鳥獣被害防止対策を推進することにより、農山漁村の美しい風景と豊かで住みよい環境を守ります。
- ・多様な地域資源を活かしたテーマ性の高い周遊ルートの策定や体験型観光の促進、交流施設整備の支援、F I T構想に基づく県際地域における広域的な交流圏づくりの推進等により、交流人口の拡大を図るとともに、自然、食、アート、アウトドアなどを活用し、市町が主体的に取り組むまちづくりを促進します。
- ・豊かな自然環境の魅力を活かした地域の認知度向上を図るとともに、テレワークなどITを活用した働き方支援、市町と連携した情報発信や相談対応、受け入れ環境整備等により、移住・二地域居住を推進します。
- ・地域公共交通の維持確保、地域医療提供体制の構築、日常生活を支援するためのサービス等の取組推進などにより、地域住民が安心して暮らし続けることができる生活環境づくりを進めます。
- ・中山間地域の振興、観光地へのアクセス強化などのため、広域的な幹線道路の整備を推進します。



工業都市・日立



常陸秋そば



竜神大吊橋

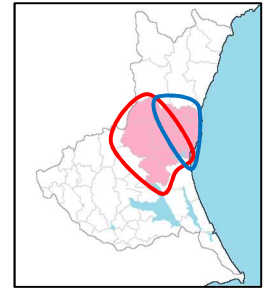


袋田の滝



## 2 県央地域

面積（県全体に占める割合）	1,145 km <sup>2</sup> （18.8%）
人口（県全体に占める割合）	709,213 人（24.6%）
総生産（県全体に占める割合）	30,111 億円（23.2%）

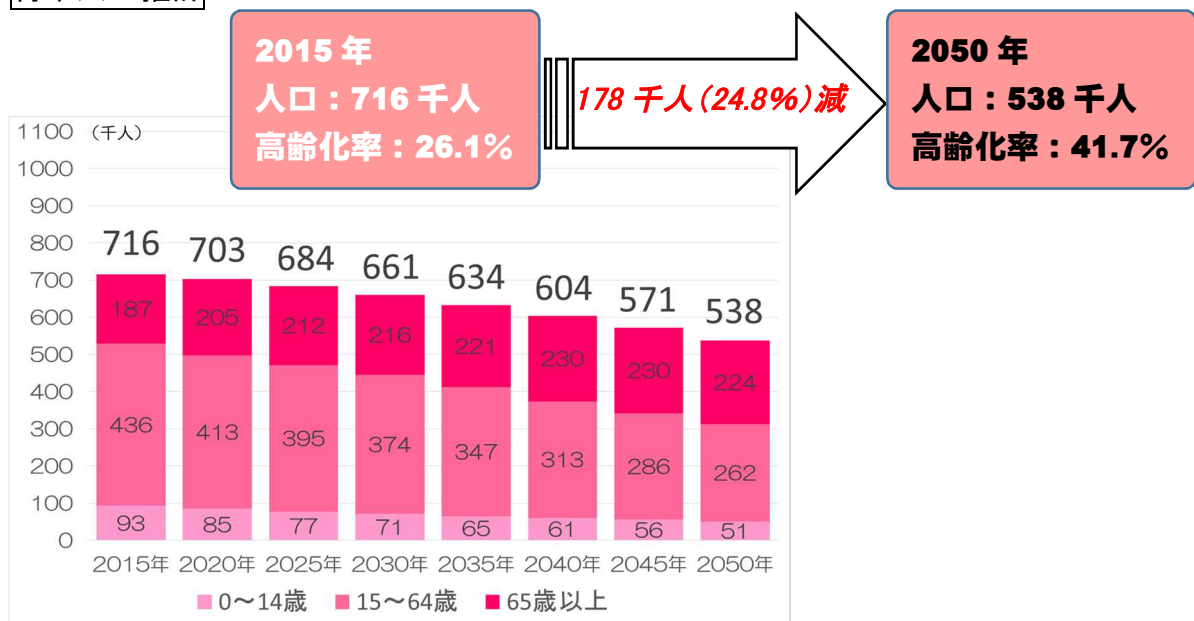


● **観光 歴史 芸術・県都水戸ゾーン**（水戸市，笠間市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町）

● **常陸那珂国際港湾・海浜リゾートゾーン**（ひたちなか市，那珂市，東海村）

	1人あたり所得(百万円)	農業産出額(兆円)	製造品出荷額(兆円)	商品販売額(兆円)
県央地域	3.08	0.09	1.52	2.59
観光 歴史 芸術・県都水戸ゾーン	3.07	0.08	0.57	2.10
常陸那珂国際港湾・海浜リゾートゾーン	3.10	0.01	0.94	0.48

### 将来人口推計



### 現状と課題

県央地域は、那珂川から涸沼に至る広大な平坦地と緑豊かな丘陵地からなり、県都水戸を中心に本県の経済、文化、行政の中心地として発展してきた歴史があります。

人口は、約70万9千人で、県全体の24.6%を占めます。将来人口の減少幅は本県の他地域よりもやや緩やかなものと見込まれております。

観光 歴史 芸術・県都水戸ゾーンでは、県都水戸を中心として本県のみならず北関東の発展を先導する中核的都市圏の形成が期待され、常陸那珂国際港湾・海浜リゾートゾーンでは、広域交通ネットワークを活かした物流・産業拠点の形成や、魅力ある観光資源・自然環境を一体的に楽しむことができる環境づくりが求められております。

## 目指す将来像

- 県央地域**は、本県の中心として、陸・海・空の広域交通ネットワークによって国内外と結ばれ、自然、歴史、芸術、文化と産業が融合した魅力的な中核的都市圏を形成します。
- ・**観光 歴史 芸術・県都水戸ゾーン**は、県都水戸を中心に、人・モノ・情報が活発に行き交い、北関東の発展を先導する中核的な都市圏が形成されるとともに、周辺地域との強い連携体制が構築された産業拠点として発展しています。
- ・**常陸那珂国際港湾・海浜リゾートゾーン**は、首都圏における国内外の玄関口としての役割を担い、物流・産業拠点が形成されるとともに、豊かな自然と魅力的な観光資源が楽しめる海浜リゾート地域として発展しています。

## 地域づくりの取組

- ・J-PARCに代表される最先端科学技術やものづくりの集積を活かし、世界を視野に入れた産業や新たな時代を見据えた新産業の創出を図ります。また、茨城港常陸那珂港区・大洗港区、成田国際空港等とも結ばれる東関東自動車道水戸線の整備促進に取り組み、工業団地などへの企業誘致による産業基盤の強化を図ります。
- ・ほしいも、栗などの特産品のブランド力強化や6次産業化等による付加価値向上に取り組むとともに、酪農、養鶏、加工・業務用野菜、水産物など、県央地域の特色を活かした産業振興を図ります。また、農林水産業や商工業などの分野における稼ぐ力を高めるため、ICTの活用や海外展開などにより、生産性の向上や新たな市場の開拓に取り組みます。
- ・大洗・ひたちなか地域の豊かな自然や魅力ある観光資源等、多様な地域資源を活かした海浜リゾートとしての一体的な観光イメージづくりに取り組むとともに、それらを一体的に結ぶ交通ネットワークの充実を図ります。
- ・弘道館、偕楽園などの歴史的遺産や涸沼の自然、笠間の陶炎祭など多様な地域資源を活かすため、北関東自動車道や茨城港、茨城空港などの交通の要衝を中心とする広域交通ネットワークの強化を図り、国内外の観光客を受け入れる広域的かつ国際的な観光ネットワークの形成を図ります。
- ・「茨城県央地域定住自立圏」の形成など市町村の特徴を活かした相互の連携・協力体制を推進するとともに、都市基盤の整備促進を図り、人口減少下における福祉・医療・教育などが充実した先導的なまちづくり・地域連携に取り組みます。



J-PARC



笠間の栗



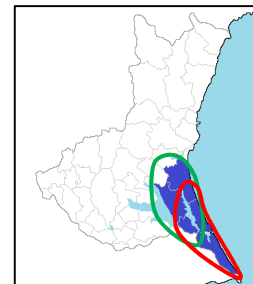
国営ひたち海浜公園のネモフィラ



偕楽園の梅

### 3 鹿行地域

面積（県全体に占める割合）	754 km <sup>2</sup> （12.4%）
人口（県全体に占める割合）	271,604 人（9.4%）
総生産（県全体に占める割合）	16,342 億円（12.6%）

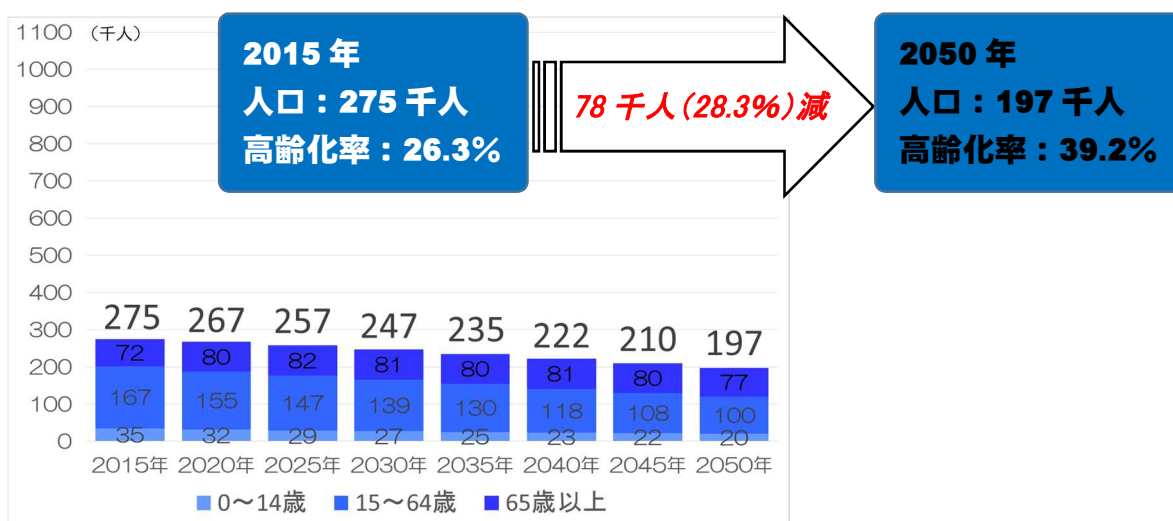


● 鹿島素材産業・スポーツ交流ゾーン（鹿嶋市，神栖市）

● 東関道農業フロンティアゾーン（潮来市，行方市，銚田市）

	1人あたり所得(百万円)	農業産出額(兆円)	製造品出荷額(兆円)	商品販売額(兆円)
鹿行地域	3.31	0.13	2.47	0.55
鹿島素材産業・スポーツ交流ゾーン	3.66	0.02	2.32	0.40
東関道農業フロンティアゾーン	2.81	0.11	0.15	0.16

#### 将来人口推計



#### 現状と課題

鹿行地域は、霞ヶ浦や北浦、肥沃な行方台地などの豊かな自然環境に恵まれ、園芸作物の栽培や養豚業、水産業などが盛んに行われる、本県を代表する生産地であるとともに、国内有数の産業集積を誇る鹿島臨海工業地帯など、農業や水産業と工業がバランスよく発展した地域です。

人口は、約27万2千人で、県全体の9.4%を占め、将来人口の減少幅は県全体の平均値とほぼ同程度に推移することが見込まれています。

このような中、鹿島素材産業・スポーツ交流ゾーンでは、国内の素材産業拠点の競争が激しくなっていることから、立地企業と力を合わせ、国際競争力の強化、付加価値の向上、強靱性の確保に取り組み、鹿島臨海工業地帯の一層の発展と産業集積を図り、東関道農業フロンティアゾーンでは農林水産物の安定した生産出荷体制の整備促進や6次産業化等による付加価値向上、ICT技術等を活用した生産性の向上が望まれています。



## 目指す将来像

- 鹿行地域は、美しい水辺景観と魅力的な観光資源、サッカーやサイクリングなどのスポーツを活かして交流人口が拡大しています。
- ・鹿島素材産業・スポーツ交流ゾーンは、鹿島港や東関東自動車道水戸線などの広域交通ネットワークの整備やつくば・東海地域と連携した研究開発などを背景に、鹿島臨海工業地帯を核として、多様な産業が集積した国際競争力のある産業拠点として発展しています。
- ・東関東農業フロンティアゾーンは、本県を代表する生産地として数多くの農林水産物を安定的に生産出荷するとともに、6次産業化等による高付加価値化やICT技術等による生産性の向上が進展しています。

## 地域づくりの取組

- ・地域スポーツにおける指導者の資質向上や地域のスポーツクラブ等の活性化を図り、県民の生涯スポーツを推進するほか、サッカーをはじめとした県内のプロスポーツクラブ等と連携し、スポーツに親しむ機会を提供して地域活性化を図ります。
- ・オリンピック・パラリンピック開催を契機に、国内外の観光キャンペーンや観光サイト等において、サイクリングをはじめとする地域で楽しめるスポーツや体験型観光施設、土産品等をPRするとともに、スポーツを絡めた旅行商品の造成に取り組みます。
- ・農林水産物のブランド力強化や多様な事業者と連携した6次産業化の取組により付加価値向上を図るほか、担い手への農地の集積・集約化、ICT技術等を活用した超省力・高品質生産を実現するスマート農業を実践し、生産性の向上を図ります。
- ・鹿島臨海工業地帯が日本の経済を支える産業拠点として発展できるよう、「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」に基づき、事業環境の整備や企業間連携の促進、新たな産業の集積などに取り組みます。
- ・鹿島港が産業拠点港湾として、さらなる発展をしていくため、防波堤や岸壁等の整備による港湾機能の強化を図るとともに、定期航路の拡大、開設等を推進し、港の利用促進に取り組みます。
- ・観光地や産業集積地へのアクセス性向上を図り、広域交通ネットワークを形成するため、東関東自動車道水戸線の全線開通の整備促進に取り組むとともに、公共交通の確保や医療・保健・福祉サービスの充実など地域環境の整備に取り組みます。



カシマサッカースタジアム



銚田のメロン



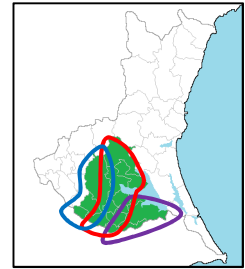
鹿島臨海工業地帯



水郷潮来あやめ園

## 4 県南地域

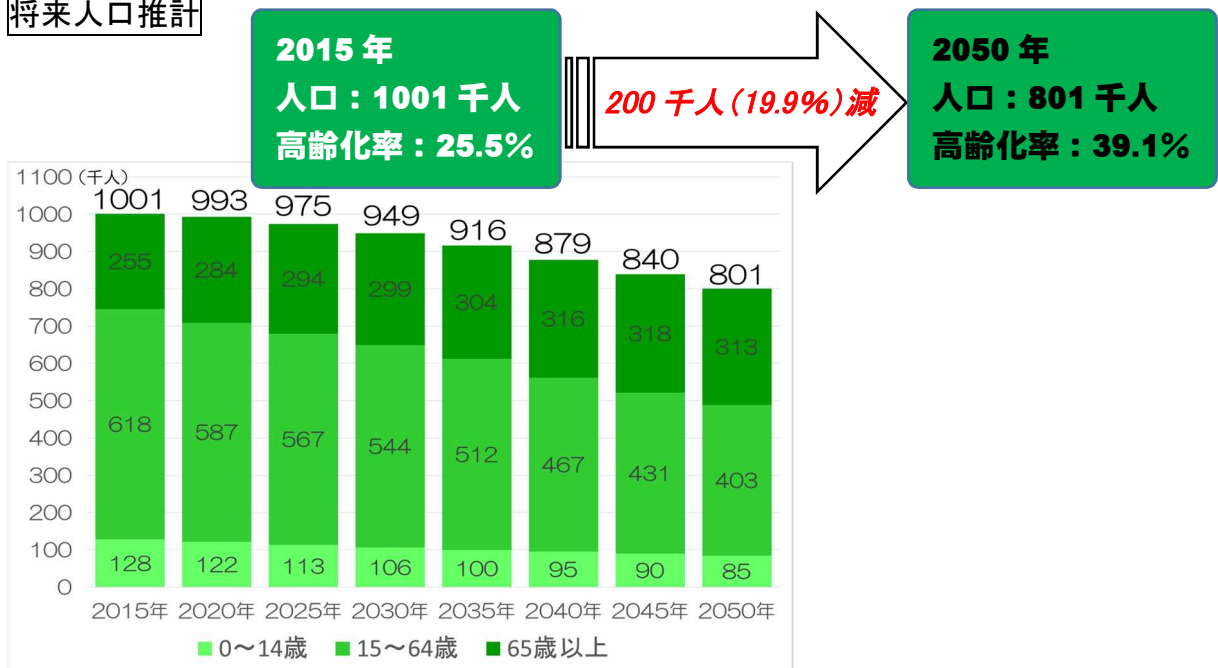
面積（県全体に占める割合）	1,514 km <sup>2</sup> （24.8%）
人口（県全体に占める割合）	1,001,362 人（34.7%）
総生産（県全体に占める割合）	44,948 億円（34.6%）



- 常磐線メトロフロントゾーン（土浦市、石岡市、龍ケ崎市、取手市、牛久市、かすみがうら市、阿見町）
- TXつくばスタイルゾーン（つくば市、守谷市、つくばみらい市）
- 水郷稲敷田園ゾーン（稲敷市、美浦村、河内町、利根町）

	1人あたり所得(百万円)	農業産出額(兆円)	製造品出荷額(兆円)	商品販売額(兆円)
県南地域	3.16	0.09	3.43	2.10
常磐線メトロフロントゾーン	2.94	0.05	2.29	1.16
TXつくばスタイルゾーン	3.66	0.01	0.93	0.85
水郷稲敷田園ゾーン	2.66	0.02	0.22	0.08

### 将来人口推計



### 現状と課題

県南地域は、本県で最も東京圏に近接する地域であり、国や企業の研究機関が多数集積する世界有数の科学技術拠点を形成する一方、筑波山や霞ヶ浦などの豊かな自然を有しています。

また、人口は、約100万1千人で、県内全体の34.7%を占め、将来人口の減少幅は県内の他地域よりも緩やかですが、水郷稲敷田園ゾーンにおいては大幅な減少が見込まれています。

常磐線メトロフロントゾーンにおいては、鉄道や高速道路などのネットワーク強化など、TXつくばスタイルゾーンにおいては、科学技術の集積を活かした新産業の創出など、水郷稲敷田園ゾーンにおいては、水稲を中心とした水田農業経営の確立やアグリビジネスの振興などを図ることが期待されています。

## 目指す将来像

- 県南地域**は、世界有数の科学技術の集積や霞ヶ浦・利根川などの豊かな水源、縦横に走る鉄道や高速道路などの交通インフラのもと、活力ある産業と豊かな自然が共生する潤いのある都市空間を形成します。
- ・**常磐線メトロフロントゾーン**は、東京圏との近接性を活かし、鉄道や高速道路によるネットワークの強化を図りながら、自然と都市が調和した魅力的な生活環境を形成します。
- ・**T×つくばスタイルゾーン**は、ロボットやナノテクなどを中心とした世界最先端の研究開発拠点から新事業・新産業が創出されるとともに、科学技術が日常生活に溶け込んだ快適な都市空間を形成します。
- ・**水郷稲敷田園ゾーン**は、安定した水田農業経営の確立や多様なアグリビジネスの発展による特色ある農業が展開されます。

## 地域づくりの取組

- ・大学や研究機関、民間企業と連携した最先端の研究開発や、ベンチャー企業が活動しやすい環境づくりを進め、我が国の経済成長を牽引するAIやIoT、ロボット、宇宙ビジネス分野等における新産業・新事業の創出を図るとともに、本社機能等の誘致やベンチャー企業の育成に取り組みます。
- ・水稲やレンコン、梨、柿、栗といった県南各地域の特色ある農産物を活かし、ブランド力強化や6次産業化等による付加価値向上に取り組むとともに、農業生産基盤の整備と併せて担い手への農地の集積・集約化を進め、生産性の向上を図ります。
- ・筑波山や霞ヶ浦などの自然やアークスプロジェクト等の芸術、日本一のサイクリング環境、地域の食や文化などの優れた観光資源を活用し、国内外からの誘客を促進するとともに、世界湖沼会議やG20貿易・デジタル経済大臣会合を契機としたMICE誘致等に取り組みます。
- ・つくばエクスプレスの延伸や首都圏中央連絡自動車道の4車線化、スマートインターチェンジ設置による高速道路の利便性の向上を図るとともに、県内外や隣接する地域と連絡する道路の整備を進め、質の高い雇用や定住人口の確保、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化を推進します。
- ・都市機能と豊かな自然、知的な環境が調和する「つくばスタイル」の実現や医療・保健・福祉サービスの充実など、安心・快適な生活を支える魅力的で住みよいまちづくりを推進します。



JAXA筑波宇宙センター



河内の水田地帯



常陸國總社宮例大祭（石岡のおまつり）

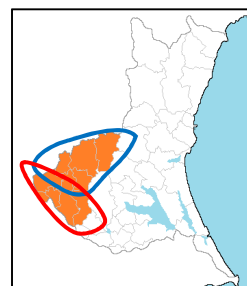


つくばエクスプレス



## 5 県西地域

面積（県全体に占める割合）	1,031 km <sup>2</sup> （16.9%）
人口（県全体に占める割合）	544,893 人（18.9%）
総生産（県全体に占める割合）	22,911 億円（17.6%）

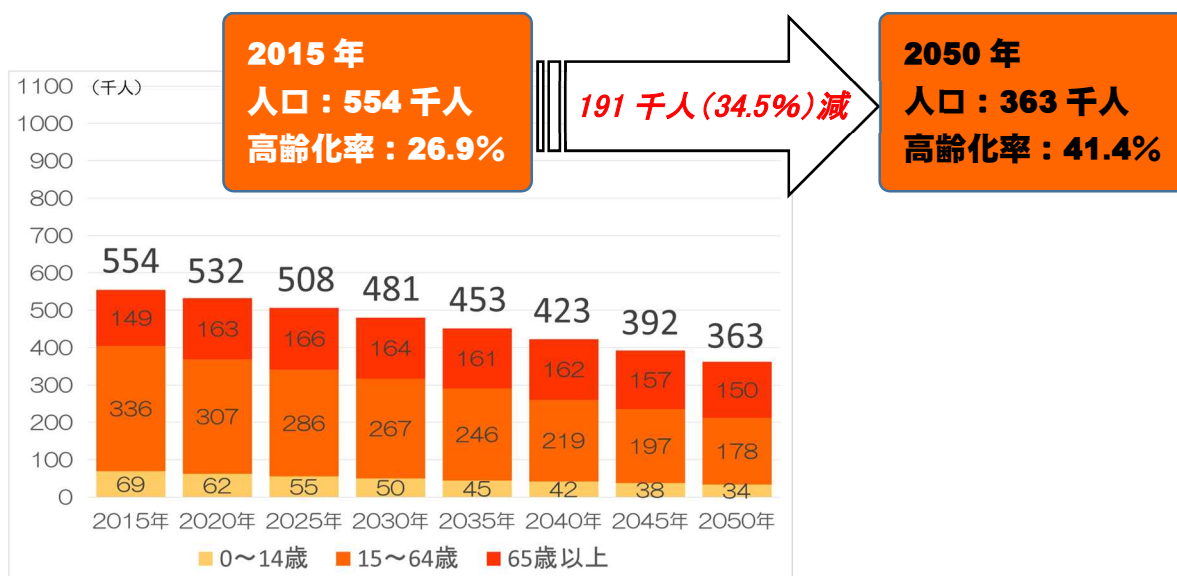


● 圏央道新産業クラスターゾーン（古河市，常総市，坂東市，五霞町，境町）

● 筑波山西部伝統・未来産業ゾーン（結城市，下妻市，筑西市，桜川市，八千代町）

	1人あたり所得(百万円)	農業産出額(兆円)	製造品出荷額(兆円)	商品販売額(兆円)
県西地域	2.96	0.14	2.87	1.07
圏央道新産業クラスターゾーン	3.02	0.06	1.74	0.55
筑波山西部伝統・未来産業ゾーン	2.90	0.08	1.13	0.52

### 将来人口推計



### 現状と課題

県西地域は、関東平野のほぼ中央に位置し、利根川、鬼怒川、小貝川の流域に広がる肥沃で広大な平坦地を有しています。伝統的工芸品や石材業などの地場産業が盛んであるほか、園芸作物を中心とした農業が展開されています。また、近年は、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークの整備によって企業の立地が進んでいます。

人口は、約54万5千人で、県内全体の18.9%を占めます。高齢化率は県全体の平均値と同程度で推移していますが、人口については大幅な減少が見込まれています。

圏央道新産業クラスターゾーンにおいては、東京圏に近いという地理的優位性を活かし、新たな産業拠点の形成など、筑波山西部伝統・未来産業ゾーンにおいては、鉄道沿線地域の良好な住環境の整備などを促進し、地域を発展させる必要があります。



## 目指す将来像

- 県西地域**は、広域交通ネットワークが充実し東京圏との連携が強化されるとともに、歴史的街並みや伝統文化の中で、ゆとりと潤いのある生活・交流空間が形成されます。
- ・**圏央道新産業クラスターゾーン**は、自動車産業や流通業などの立地により地域産業が活性化した一大産業拠点を形成します。
- ・**筑波山西部伝統・未来産業ゾーン**は、日本を代表する大規模園芸産地と伝統的な地場産業地域とがバランスよく発展した経済圏が形成されます。

## 地域づくりの取組

- ・東京圏への近接性や、4車線化を進める首都圏中央連絡自動車道等を最大限活用し、さらにインターチェンジ周辺の産業基盤整備を進め、地域を牽引できる企業の立地を促進し、新たな産業拠点づくりを進めます。
- ・ICTの活用や生産基盤の整備、農地の集積・集約化による生産性の向上を図るとともに、畑地かんがい施設を活用した加工・業務用野菜の生産拡大に取り組みます。また、商品の差別化によるブランド化や戦略的な販売・PR活動による海外も含めた販路の拡大を図ります。
- ・伝統的工芸品や石材等の地場産業の振興を図るため、デザイナーやバイヤー等の外部人材を活用した革新的・戦略的な新商品開発や販路の開拓、人材育成に取り組みます。
- ・地下鉄8号線の県内延伸に向けて、市町の開発計画等と連携を図りながら定住人口・交流人口の拡大に取り組み、鉄道整備が必要とされる地域づくりを進めるとともに、公共交通機関の利便性向上や広域交通ネットワークの充実により、災害時も含めた東京圏や隣接する地域との連携強化を図ります。また、「平成27年9月関東・東北豪雨」の経験を踏まえ、災害に強い地域づくりに取り組みます。
- ・自動車関連産業や流通業などの産業拠点と大規模園芸産地、伝統的な地場産業とがバランスよく発展した経済圏の形成を図るとともに、医療・保健・福祉サービスの充実や、歴史的街並みと伝統文化が息づくゆとりと潤いのある生活交流空間の形成を進めます。



首都圏中央連絡自動車道  
常総IC周辺地区



八千代の白菜畑



真壁の街並み



古河桃まつり

### 【データの出所等】

面積：「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」、人口：「茨城県常住人口調査（H30.4.1現在）」  
総生産：「平成27年度市町村民経済計算」、1人あたり所得：「平成27年度市町村民経済計算」  
農業算出額：「平成28年市町村別農業産出額（推計）」、製造品出荷額・商品販売額：「平成28年経済センサス」  
将来人口推計：「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」国立社会保障・人口問題研究所

### 第3章 広域的な地域づくり

#### 1 観光振興による地域の活性化

稼げる観光地域づくりを目指し、新たな観光資源の発掘・活用や宿泊観光の促進、情報発信の強化、土産品の開発やおもてなしの向上による受入体制の整備などに取り組むとともに、本県が持つ、海浜リゾート、ゴルフ等のスポーツ体験、自然里山体験、映画等のロケ地や歴史的資源など、地域ならではの魅力を活かした観光イメージづくりに努め、地域間の周遊や国内外からの誘客を促進し、観光消費額の増大を図ります。

また、一層の増加が見込まれるインバウンド需要に対応するため、誘客プロモーションの強化や、他県等との連携による広域周遊ルートの策定に取り組むとともに、本県のフラッグシップとなるようなホテル等の誘致などにより宿泊施設の魅力向上を図ります。



#### 県北地域

・変化に富んだ海岸線、八溝山系の山並み、袋田の滝や竜神峡などの豊かな自然、里山、温泉、食など多様な地域資源を活かした周遊観光や自然里山体験を推進するとともに、隣接県との連携を視野に入れた広域的な観光・交流圏づくりを図ります。



#### 県央地域

・日本遺産である借楽園・弘道館などの歴史的資源、近代美術館や陶芸美術館などの文化施設のほか、ひたち海浜公園や大洗海岸等でのマリレジャーによる海浜リゾートとしての魅力など、多様な地域資源を活かしながら、北関東自動車道や茨城港、茨城空港などにより広域的な観光ネットワークの形成を図ります。

#### 鹿行地域

・サッカーやサイクリング、サーフィン、釣りなどによるスポーツツーリズムを推進するとともに、鹿島神宮や水郷潮来などの名所や、メロン狩りなどに代表される農業体験、工業地帯の夜景など、地域ならではの資源を活かした観光の振興を図り、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした国内外からの観光・交流空間づくりを進めます。



#### 県西地域

・国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された桜川市真壁町のひなまつりをはじめ、結城紬や結城の街並み、日光街道の宿場町として栄えた古河宿などの歴史的資源のほか、鬼怒川、小貝川等の豊かな水辺空間や、古河公方（総合）公園の桃林など、多様な観光資源を活かした魅力ある観光・交流空間の形成を図ります。

#### 県南地域

・筑波山や霞ヶ浦などの豊かな自然環境、筑波研究学園都市の科学技術のほか、外国人に人気の牛久大仏、フラワーパークなど、多彩な地域資源を活かした交流の促進や、つくば霞ヶ浦りんりんロードでのサイクリングをはじめとしたスポーツ体験型観光の推進に取り組み、魅力ある観光・交流空間の形成を図ります。





## 2 霞ヶ浦と共生する地域づくり



霞ヶ浦は、古くから、地域の生活を支える水道用水や農業用水として、あるいは豊富な水産資源が獲れる漁業活動の場として重要な役割を果たしてきました。また、近年では、鹿島臨海工業地域の工業用水や県西地域の農業用水、さらには首都圏の水道用水等としても利活用されるなど、広範な地域に恩恵を与えています。

一方で、流域に居住する約 100 万人もの人々の生活を支える湖であるが故に、人々の暮らしの豊かさと自然環境の保全という、時に相反する命題を抱えています。

美しい自然や清らかな水は、水辺に人々を惹きつけ呼び寄せます。水辺に触れ親しむ経験は、水辺の環境を保全しようという気持ちを育みます。人と湖が互いに尊重しあう地域は、そこで育つ子どもたちにその地域への誇りを育みます。それぞれの取り組みは個々に独立するものではなく、1つの環のように互いに関連しています。

これまで連綿と受け継がれてきた霞ヶ浦の自然が生み出す恵み、「生態系サービス」の維持を図りながら、これを未来へ引き継いでいくため、「霞ヶ浦とともに生きる」を目指すべき将来像として、次の基本方針のもと、その実現に取り組みます。

### 霞ヶ浦の将来像

## 『霞ヶ浦とともに生きる』

### 基本方針 1 自然豊かで安全・快適な霞ヶ浦の創造

- ・住民・農林漁業者・行政など霞ヶ浦に関わりを持つ全ての人々の連携のもと、霞ヶ浦ならではの多様な動植物が息づく豊かな自然環境を保全・再生するとともに、「泳げる霞ヶ浦」を再生するための総合的な水質保全対策や、ソフト・ハード両面からの治水対策による洪水への確実な備えを着実に進め、自然豊かで安全・快適な霞ヶ浦の創造を目指します。

### 基本方針 2 人と霞ヶ浦の共生

- ・かけがえのない湖辺の景観や歴史・文化を保全・継承するとともに、自然や水質を守りながら、霞ヶ浦の恵みを活かした力強い産業を育成することにより、人びとの心の拠り所となり、活気のある地域づくりに取り組みます。併せて、霞ヶ浦の恩恵を広く啓発するとともに、霞ヶ浦を私たちが生きていく基盤、生きる資源として考え、取り組んでいける人材を育成し、人と霞ヶ浦の共生を目指します。

### 基本方針 3 愛され、親しまれる霞ヶ浦の創造

- ・子どもの頃から霞ヶ浦に接する機会と場を充実させることにより水に触れ親しむ意識を育むとともに、地域との協働のもと霞ヶ浦ならではの魅力をブランド化し内外へ発信することにより、イメージの向上と交流の促進を図り、愛され、親しまれる霞ヶ浦の創造を目指します。



ダイヤモンドつくば



第 17 回世界湖沼会議（本県開催）



つくば霞ヶ浦りんりんロード





## 第 5 部

---

# 「挑戦する県庁」への変革

### 【趣 旨】

将来構想に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた全ての施策展開を支える基盤として、今後（平成30年度から）の4年間における行財政運営の主な取組等を示すものです。

### 【構 成】

今後の行財政運営の取組として、「挑戦できる体制づくり」、「未来志向の財政運営」の2つの柱により構成しています。

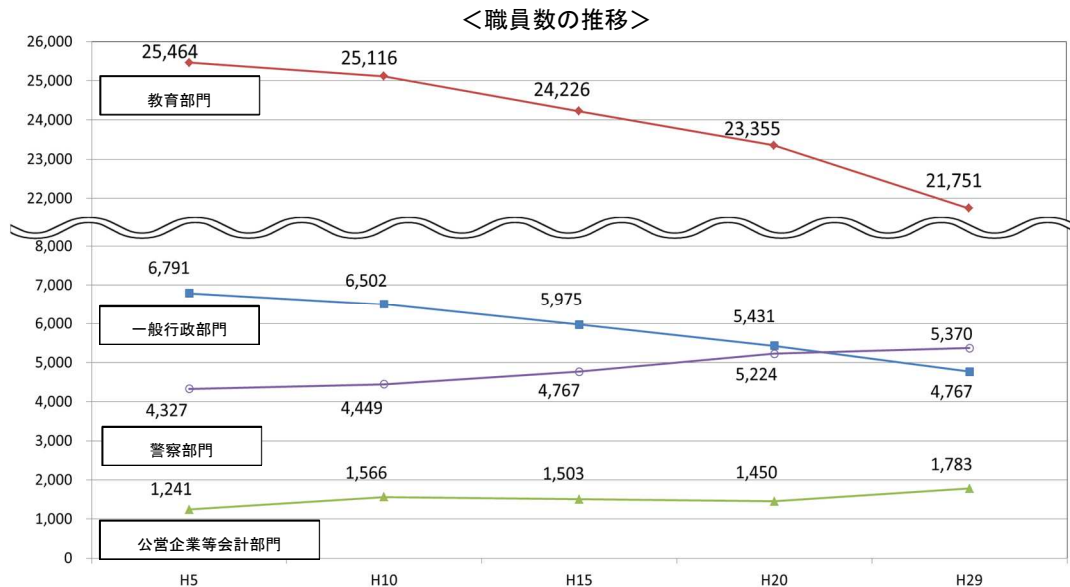
# 第1章 基本的な考え方

## 1 行財政運営の現状

### (1) 職員数の状況

これまで、行政需要に対応した組織機構の整備や事務事業の見直しなどにより、定員の適正化に取り組み、全国的にもスリムな人員体制を構築してきました。

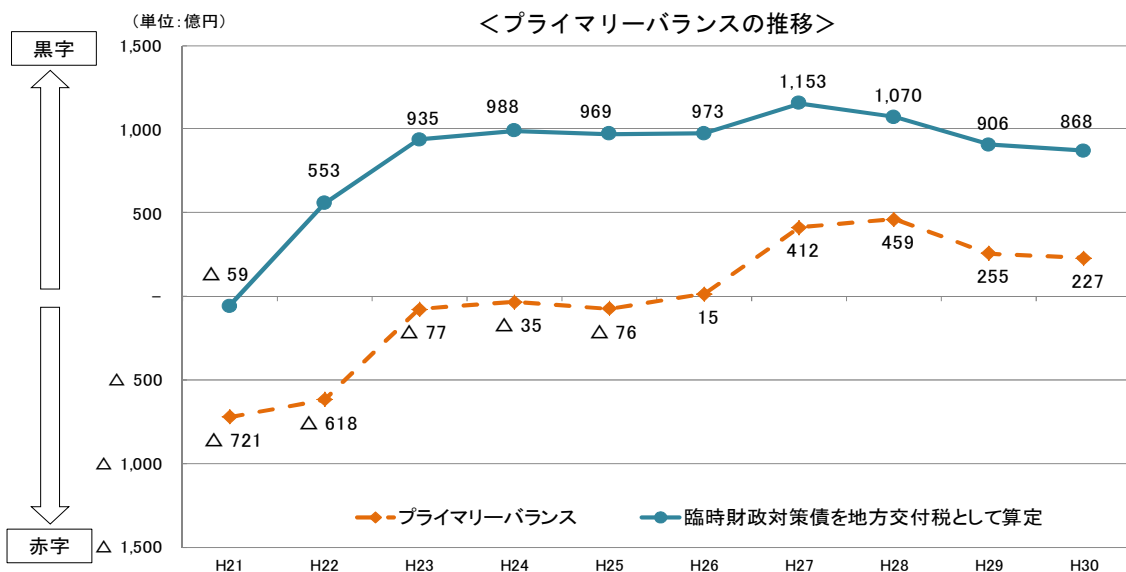
今後、現在の限られた職員数で、社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応していくためには、仕事の生産性を高めるとともに、緊急性、重要性の高い分野に重点的に職員を配置するなど、これまで以上に戦略的な組織体制の整備が必要になります。



### (2) 財政状況

プライマリーバランスが平成 26 年度以降（※）黒字化するなど、一時期の危機的な財政状況と比べると、財政状況を示す指標は改善の傾向にあります。

しかし、急速な高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加や、公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大など、今後、予算に占める義務的な経費の割合が高まっていくものと見込まれています。（※）臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成 22 年度以降



※H28までは決算額、H29は最終専決後予算額、H30は当初予算額  
 ＜参考＞プライマリーバランス＝(県債・一般財源基金繰入れ等を除いた歳入)－(元利償還金を除いた歳出)

## 2 変革の必要性

将来の予測が難しく、混沌とした時代を迎える中で、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するためには、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、失敗を恐れずに、新たな施策に積極果敢に挑戦していくことが重要です。今こそ、県庁自身が挑戦する組織へと変わらなければなりません。

## 3 基本方針と取組の柱

### (1) 基本方針と基本姿勢

これからの行財政運営の基本方針を『未来に希望の持てる、新しい茨城づくりに向けて「挑戦する県庁への変革」』とし、全職員が一丸となり、「県民本位」「積極果敢」「選択と集中」の3つの基本姿勢で、県庁の変革にチャレンジしていきます。

### (2) 取組の柱

上記の基本方針と基本姿勢の下、『活力があり、県民が日本一幸せな県』の実現に向けた施策展開を支える基盤として、

I 挑戦できる体制づくり

II 未来志向の財政運営

の2つの取組を今後の行財政運営の柱に設定し、それぞれの取組ごとに特に力を入れて推進する方策をお示しします。

基本 方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて <b>「挑戦する県庁」への変革</b>	
基本 姿勢	<b>県民本位</b>	「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行します。
	<b>積極果敢</b>	横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。
	<b>選択と集中</b>	目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。
取組 の柱	取組Ⅰ	取組Ⅱ
	<b>挑戦できる体制づくり</b>	<b>未来志向の財政運営</b>
	1 「人材」育成と実行力のある組織づくり 2 働き方改革の推進 3 多様な主体と連携した県政運営	1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 出資団体改革の推進

## 第2章 「挑戦する県庁」に向けた取組

### I 挑戦できる体制づくり



### 政策1 「人財」育成と実行力のある組織づくり

新たな発想で、固定観念に捉われず、自ら変わる勇気をもって、挑戦することができる職員の育成や組織づくりを進めます。

#### 施策① 失敗を恐れずに挑戦する「人財」の育成

##### 【「人財」育成】

内容	主な推進方策
① 幅広い視野を持ち、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するため、主体的な能力開発に資する研修や派遣研修等の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修の充実（民間の知見の活用）</li> <li>職員の自主学習の支援の充実</li> <li>民間企業、海外等への派遣の拡大</li> </ul>
② 人事配置にあたっては、県の発展や県民ニーズに直接向き合う部署に重点的に人材を配置する「現場重視」や、採用年次や職種、性別などに捉われない「実力主義」を基本とするとともに、社会経済情勢の変化等に即応して行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定分野に特化したスペシャリストの育成</li> <li>庁内公募の実施</li> <li>女性職員の活躍推進</li> </ul>
③ 職員の能力や適性を把握し、任用や給与上の処遇、職員の能力向上に活用するため、人事評価制度の効果的な運用を図ります。 また、組織力を最大限発揮できるよう、管理職員のマネジメント能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度の効果的な運用</li> <li>管理職のマネジメント研修の実施</li> </ul>

##### 【「人財」確保】

内容	主な推進方策
○ 社会経済情勢の変化に即応し、行政課題に的確に対応していくため、その時々課題に応じた専門知識を有する人材や、新たな発想で積極的に挑戦できる強い使命感を持つ若手人材等の確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会人採用の拡大</li> <li>民間との積極的な人事交流</li> <li>インターンシップ受入拡大</li> <li>採用試験説明会等での情報発信</li> <li>「いばらき輝く教師塾」の開催</li> </ul>

#### 施策② スピード感を持って挑戦する実行力のある組織づくり

##### 【積極果敢に挑む組織づくり】

内容	主な推進方策
○ 時代のニーズに柔軟かつ的確に対応できるよう、職員が新たな発想で積極的に挑戦できる体制、スピード感のある事務執行体制、「選択と集中」によるメリハリのある体制の3つの柱を基本とした、組織体制づくりと適正な人員配置を行います。 また、県政の諸課題の解決に向け、知事と職員が自由闊達に議論する場を設け、スピーディーな意思統一を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政課題に応じた組織のスクラップ・アンド・ビルド</li> <li>部局間連携の推進</li> <li>職員数の適正な管理</li> <li>知事と職員との議論の場の設定</li> </ul>

##### 【県民本位の行政サービスの提供】

内容	主な推進方策
○ 広く県民の意見を把握することにより、政策形成や県民が利用しやすく満足度の高い行政サービスの提供に努めます。 また、県政情報や本県の優れた魅力等を県民に分かりやすく戦略的に情報発信を行うとともに、引き続き、県の保有する情報の適切な公開に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的な情報発信の推進</li> <li>オープンデータ化の推進</li> <li>情報公開条例の適正・円滑な運用</li> <li>県民との直接対話の推進</li> </ul>



## 政策2 働き方改革の推進

ICTを積極的に活用して「いつでもどこでも」効率的に仕事に取り組み、県民のための本質的な仕事や、現場に密着した仕事に注力できる環境づくりを進めます。

### 施策① 「いつでもどこでも」効率的に仕事ができる環境づくり

#### 【ICT環境の充実】

内容	主な推進方策
○ ICTの積極的な活用により、勤務場所や勤務時間に捉われず効率的に仕事ができる環境づくりを進めます。 また、業務の更なる効率化のため、AIやRPAの導入を図ります。	・テレワーク・BYOD※1環境の充実 ・Web会議のできる環境整備 ・インターネット利用環境の充実 ・AI※2やRPA※3の導入

#### 【多様で柔軟な働き方の推進】

内容	主な推進方策
○ 多様で柔軟な働き方が選択できる環境を整備することにより、職員のワーク・ライフ・バランスを確保するとともに、健康管理を強化し、職員が前向きに、意欲を持って挑戦できる勤務環境づくりを推進します。	・時差出勤、テレワークの利用促進 ・時間外勤務の縮減等 ・男性職員の育児参画促進 ・ハラスメントの防止 ・メンタルヘルス対策の推進 ・県立学校の学校閉庁日の実施

※1 BYOD (Bring Your Own Device) 個人端末(スマートフォン・パソコン等)を職場に持込み業務に活用すること。

※2 AI (Artificial Intelligence) 人工知能。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。

※3 RPA (Robotic Process Automation) ルールエンジンや構造解析技術、画像認識技術などを組み合わせたソフトウェアを使って事務作業を自動化すること。デジタルレイバー(仮想的労働者)とも呼ばれる。

### 施策② 仕事の生産性の向上

#### 【本質的な仕事への深化(事務事業の見直し)】

内容	主な推進方策
① 従来の仕事のやり方に捉われず、非効率な事務の見直しに不断に取り組むなど、県民のために真に必要な仕事に注力するための最適な事務遂行体制を追求します。	・事務の廃止・合理化・ルール化 ・会議の廃止・効率化 ・ICTの活用 外部委託の拡大 ・出先機関の裁量拡大
② 事業効果が低くなった事業については廃止するという大前提の下、ゼロベースで総点検を行い、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することで、財源とマンパワーの「選択と集中」を図ります。	・PDCAサイクルの確立 ・成果向上が見込めない事業の廃止等

## 政策3 多様な主体と連携した県政運営

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を強化し、「オール茨城」で挑戦します。

### 施策 多様な主体と連携した県政運営

#### 【民間との連携・協働強化】

内容	主な推進方策
○ 企業・NPO・大学などの多様な主体と課題を共有し、アイデアを出し合いながら、互いの強みを活かした効果的な施策を展開するため、連携・協働を強化します。 また、民間の経営資源を取り入れた効果的な行政運営を行うため、民間活力の導入を推進します。	・包括連携協定の充実と連携企業等の拡大 ・民間との連携相談窓口の積極活用 ・民間企業やNPO等との協働事業の推進 ・民間委託やPFI等の民間活力導入の推進 ・民間との積極的な人事交流(再掲)

#### 【国や他都道府県、市町村との連携強化】

内容	主な推進方策
○ 地域が抱える課題を解決するとともに、行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくため、市町村との適切な役割分担を踏まえながら、連携・協力を推進します。 また、県域を超えた課題等の解決に向けて、適時適切なタイミングで国に提案・要望を行うとともに、他都道府県等との広域的な連携を強化します。	・市町村との連携協力体制の充実 ・市町村への権限移譲の推進 ・国への適時適切な提案・要望 ・地方分権の推進 ・他都道府県等との連携の強化



## 政策 1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立

将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立します。

### 施策① 「選択と集中」による戦略的な予算編成

#### 【好循環を生み出す施策への重点配分】

内容	主な推進方策
○ 本県が将来にわたって飛躍できるよう、限られた財源について、人材や産業の育成など、未来に向けて好循環を生み出すための施策への重点化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事と職員との議論の場の設定(再掲)</li> <li>・予算編成における知事特認枠の設定</li> </ul>

#### 【スクラップ・アンド・ビルドの徹底と事務事業の効率化】

内容	主な推進方策
○ 真に必要な事業に積極果敢に挑戦するため、施策の進捗状況や効果の検証に不断に取り組み、改善方を予算に反映させるなど、事務事業の見直しを徹底するとともに、ICTや外部委託の活用等によりコスト削減や事業の効率化を図ります。また、予算の執行段階でも無駄を省き、効率的な執行を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCAサイクルの確立(再掲)</li> <li>・成果向上が見込めない事業の廃止(再掲)</li> <li>・ICTの活用・外部委託の拡大(再掲)</li> <li>・予算の効率的な執行の奨励</li> </ul>

#### 【公共投資の重点化・効率化等】

内容	主な推進方策
○ 地域経済や県民生活などに与える影響に配慮しつつ、公共投資の重点化・効率化等を徹底するとともに、公共施設の資産総量の適正化や長寿命化に計画的に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共投資の重点化・効率化等</li> <li>・公共施設等の効率的・計画的な維持管理</li> </ul>

### 施策② 将来にわたって発展可能な健全な財政構造の確立

#### 【幅広い手法による財源の確保】

内容	主な推進方策
① 県有財産の有効活用、広告収入等の確保など、多様な手法による自主財源の確保を進めます。 また、安定的な資金調達と金利変動リスクの抑制を図るとともに、金利負担の軽減や運用益の確保に向けて、資金管理の効率化等を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県有財産の有効活用、広告収入等の確保</li> <li>・受益者負担の適正化、税外収入未済額の縮減</li> <li>・ふるさと納税の広報・募集活動の推進</li> <li>・県債発行手法の多様化</li> <li>・資金運用管理の効率化</li> </ul>
② 法定外税や超過課税等の課税自主権の活用について研究を進めるとともに、滞納の未然防止のための納期内納付の推進や、滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課税自主権の活用(法定外税、超過課税等)</li> <li>・進行管理の徹底による適正な滞納整理</li> <li>・納税機会の拡大</li> </ul>

#### 【公営企業会計・特別会計の健全化の推進】

内容	主な推進方策
○ 公営企業会計及び特別会計について、経営等の健全化を推進するとともに、独立採算性等の観点から見直しに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改革工程表の進行管理</li> <li>・各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分</li> </ul>

#### 【財政健全化目標の設定と財政状況の見える化】

内容	主な推進方策
① 計画に掲げる挑戦を着実に推進するとともに、将来世代への負担の先送り等を回避するため、健全な財政構造を確立するための目標を設定します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率について全国中位以下を維持</li> <li>・将来負担比率の改善</li> <li>・特例的県債残高を除く県債残高の縮減</li> <li>・プライマリーバランスの黒字維持</li> </ul>
② 財政状況や資産状況について、経年比較や他団体との比較など多角的な分析を進めるとともに、県民向けの情報発信の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一的な基準による地方公会計の活用</li> <li>・財政収支見通しや予算・決算等の分かりやすい広報</li> </ul>

## 政策 2 出資団体改革の推進

出資団体が効率的かつ効果的に運営され、その結果、地域の振興及び県民生活の向上を促進し、県民が更なる「豊かさ」を享受できるよう出資団体改革を着実に推進します。

また、推進にあたっては、出資団体等調査特別委員会の提言等を踏まえ、改革工程表の進行管理等により、計画的に行います。

### 施策 出資団体改革の推進

#### 【出資団体のあり方の見直し】

内容

- 出資団体の県行政における役割を明確にし、事業の効果や経営状況等を踏まえ、将来を見据えたあり方等の見直しを進めます。

#### 【経営健全化の推進】

内容

- 経営評価による指導や改革工程表（保有土地等）の進行管理の徹底等を図ることにより、出資団体の経営の健全化を推進します。また、法人情報について県民に分かりやすく公開します。

#### 【自立的な経営の推進】

内容

- 出資団体は、経営の結果責任を十分認識し、自立的な経営を推進するとともに、県は、出資団体の事業が効率的かつ効果的に実施できるよう人的及び財政的関与の適正化を図ります。

## 数値目標

県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを把握するため、「定員管理」及び「主要財政指標」に係る数値目標を次のとおり設定します。

### I 挑戦できる体制づくり

#### ■ 定員管理

2017年度  
一般行政部門  
職員数 4,767人

2017年度  
学校以外の教育部門  
職員数 479人

2017年度  
警察官以外の警察部門  
職員数 535人

2017年度  
公営企業等会計・大学部門(\*)  
職員数 589人

(\*) 医療従事者を除く

目標値  
(2021年)  
現状程度  
の職員数  
を維持

### II 未来志向の財政運営

#### ■ 主要財政指標

2017年度 [2016決算]  
実質公債費比率  
11.0%  
全国第38位

2017年度 [2017最終補正]  
特例的県債を除く  
県債残高  
11,959億円

2017年度 [2017最終補正]  
プライマリーバランス  
(臨財債を交付税として  
算定した場合)  
906億円黒字

目標値  
(毎年度)  
全国中位  
以下を維持

目標値  
(毎年度)  
前年度以下に  
縮減

目標値  
(毎年度)  
黒字を維持